

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、コンピュータセキュリティ研究所による最新の研究成果、セキュリティ監視センター「J SOC」での監視により得られたインシデント情報を積極的に活用し、セキュアネットサービス事業（以下、SNS事業という。）とシステムインテグレーション事業（以下、SI事業という。）の2本柱で事業を展開しております。

SNS事業は、当社のコア・コンピタンスとして経営資源の集中化を図りつつ、情報提供・コンサルティング・検査・構築・監視の各サービスをトータル的に提供し、事業戦略のキーワードである「国家ならびに企業活動の安全・保全への参画」の実現を目指しております。

SI事業は、SNS事業との連携強化により、セキュアプログラミング手法による安全なシステムの提供を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持・成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大ならびに収益の向上を図ることにより、株式の価値をより高めていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、前向きに検討してまいりたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営ビジョンとして、『セキュアネットサービス（SNS）のブランド化とネットワークセキュリティ業界のリーダーポジションの確保』を掲げ、経営の基本方針に沿って、「プロフィット体質の基盤確立」「マネジメントシステムの強化」「市場価値を高める人材の形成」を中期的経営戦略とし、以下の課題に取り組み、継続的な事業拡大による企業価値の向上を目指しております。

a) SNS事業

営業体制の強化

マーケティングを重視し、営業部門と技術・作業部門が一体となり総合力を活かした営業展開により顧客の拡大を図ります。

自社製品の改良による販売推進

多様化するユーザーニーズへの対応のため、製品の改良やサービスとの組み合わせによるパッケージ化などにより自社製品の販売を推進します。

コンサルティング分野の拡充

企業における情報セキュリティマネジメントに関するコンサルティングを通じて、検査、構築、監視などの各サービスの提供、これら一連のサービスについて企業からのアウトソーシングの獲得を目指します。

即時対応型監視センターとしてのJ SOCの強化

インシデントの発生やその予兆に対し即時対応する専任チーム（IRT：Incident Response Team）を強化し、緊急時における対応を充実させセキュリティ監視サービスのレベル向上を目指します。

b) S I 事業

グローバルコスト提案型営業の推進

プロジェクトマネージャの管理能力強化を図り、良質で安価な海外外注先を積極的に活用して、コスト競争力のある生産体制を整え、グローバルコスト提案型営業の推進し、新たな受注獲得を図ります。

映像を活用したセキュリティ分野の事業化

映像を活用したビジュアルなセキュリティ分野において、有力メーカーと連携して監視カメラシステムや顔認証入室管理システムの共同開発などの事業化を目指します。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスは企業経営にとっての重要課題との認識のもと、その充実を目指して法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、それに適切な内部統制システムを維持するための企業風土の醸成に取り組んでおります。

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに取締役の業務執行に関する監督機関として、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。

監査役は、社外監査役1名を含む3名で、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。

また、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策および業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催、さらに社長および経営会議からの諮問に対する答申機関としての委員会を必要に応じて構成し、運営しております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款および社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

(6) 関連当事者との取引に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。

具体的には、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しております。しかしながら、営業利益率が15%を超える段階からはゴーイングコンサーンの観点を重視し、さらなる事業拡大を図るべく研究開発投資を活発に行っていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）におけるわが国経済は、イラク戦争、SARS（新型肺炎：重症急性呼吸器症候群）などの影響による世界経済の先行き不透明感が高まるなか、設備投資の一部に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済からの脱却への糸口が見えないまま、米国、アジア向け輸出の減少、厳しい雇用環境から個人消費の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においては、電子政府の本格化へ向けての始動や個人情報保護法の施行に伴い、情報セキュリティへの関心は高まりつつあるものの、景気低迷の影響から企業のIT化投資の抑制や縮小の動きが一段と強まるなか、顧客の高度・多様化、低価格化への要請は一層厳しさを増し、企業間の競争はこれまで以上に激化してきております。

このような環境のなかで当社は、SNS事業におきましては、事業戦略の転換を図りセキュリティ製商品の販売からセキュアネットサービスの提供に重点をおく営業展開を推進しました。サービス売上は前年同期に比べ着実に伸びているものの、営業部門と技術・作業部門との調整不足等、販売体制の不備により計画を下回りました。また、セキュリティ製商品販売は競合商品への対応や製品改良の遅れにより自社製品販売は計画を達成できず、前年同期との比較でも大きく落ち込みました。

一方、SI事業におきましては、受注競争が激化するなか、良質で安価な海外外注を活用した価格競争力のある営業展開により受注確保に努めてまいりましたが、企業における設備投資の抑制が厳しくこの受注戦略を充分活かすことができず、ほぼ計画どおりでありましたが前年同期を下回りました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1,745百万円（前年同期比26.4%減）、経常損失は413百万円（前年同期は経常利益52百万円）、当期純損失は476百万円（前年同期は当期純利益23百万円）と、前中間会計期間に比べ大幅な減収となり、損失を計上することとなりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(SNS事業)

当中間会計期間は、セキュリティ製商品の販売からセキュアネットサービスの提供に重点をおく戦略に基づき、JSOCにおけるセキュリティ監視サービスをはじめ、情報提供・コンサルティング・検査サービスの提供に注力し、サービス部門は着実に伸長いたしました。

また、製商品販売については、本年3月における他社商品の返品処理、競合商品への対応や製品改良の遅れによる自社製品の販売不振などにより、大幅な減少となりました。

この結果、売上高は783百万円（前年同期比31.4%減）、利益率の高い自社製品販売の不振による売上減少が影響し、固定費を吸収できず、売上総損失は39百万円（前年同期は売上総利益460百万円）となりました。

サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

サブセグメント	前中間期（第17期）		当中間期（第18期）		前期比増減率 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報提供サービス	5,582	0.5	12,737	1.6	128.1
セキュリティコンサルティングサービス	136,126	11.9	202,449	25.8	48.7
セキュリティ検査サービス	150,056	13.1	193,399	24.7	28.9
セキュリティ構築サービス	115,570	10.1	95,837	12.2	17.1
セキュリティ監視サービス	46,890	4.1	118,872	15.2	153.5
自社製品販売	304,000	26.6	16,202	2.1	94.7
他社商品販売	383,113	33.6	143,916	18.4	62.4
合計	1,141,340	100.0	783,413	100.0	31.4

(SI事業)

当中間会計期間は、既存顧客からの継続案件の受注は比較的堅調に推移しましたが、新規案件は顧客ニーズの高度・多様化や、低価格化への要請により受注競争がますます激化し、厳しい状況でありました。このため小規模案件を中心に、受注量の確保を図ってまいりました。

この結果、売上高は961百万円（前年同期比21.7%減）となり、外注費の削減や稼働率の向上により利益率は改善したものの売上の減少により、売上総利益は242百万円（同15.5%減）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純損失を計上したことや、たな卸資産の増加、投資有価証券の取得及び前期分の法人税等の支出等を売上債権の回収及び社債の発行による資金調達により充当した結果、前中間会計期間末に比べ159百万円減少し、当中間会計期間末は269百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50百万円（同68.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少564百万円に対し、たな卸資産の増加196百万円、法人税等の支払131百万円及び税引前中間純損失454百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272百万円（同31.3%減）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出128百万円及び投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は294百万円（同61.3%減）となりました。これは主に社債の発行による資金調達300百万円等によるものであります。

(3) 業績の見通し

（通期の見通し）

平成15年12月期通期の見通しにつきましては、米国経済の回復見込みや株価の上昇などにより、景気の先行きに一部明るい兆しが見られるものの、デフレ経済からの脱却は困難と予想され、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

SNS事業においては、セキュリティのインシデント（事件）等の発生を受け、コンサルティング・検査・監視サービスの受注は堅調に推移するものと予想しておりますが、実需の本格化にはやや時間がかかるものと予想しております。

一方、SI事業において既存顧客からの継続案件の受注は比較的堅調に推移すると予想されるものの、新規システム開発の受注は引き続き厳しいものと予想しております。

以上により、通期の見通しとして売上高は、前回予想の5,000百万円から640百万円減少の4,360百万円（前年同期比9.1%減）を予想しております。

経常利益は、売上の減少が影響し、下期からの経費削減を見込んで固定費等の増加を吸収できない見通しであるため、前回予想の100百万円に対して409百万円減の経常損失309百万円（前年同期は312百万円の経常利益）を予想しております。

当期純利益は、前回予想の45百万円に対して420百万円減の当期純損失375百万円（前年同期は174百万円の当期純利益）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		460,428		299,272		326,755	
2. 受取手形	4	-		1,342		560	
3. 売掛金		1,032,507		690,277		1,255,431	
4. たな卸資産		106,168		436,132		239,267	
5. その他		87,530		76,790		100,931	
6. 貸倒引当金		28,143		695		1,267	
流動資産合計		1,658,491	62.3	1,503,119	49.6	1,921,679	56.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具及び備品	1	217,449		191,370		211,724	
(2) その他	1	58,497		82,734		53,613	
有形固定資産合計		275,946	10.4	274,104	9.0	265,338	7.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		698,749		587,461	
(2) ソフトウェア仮勘定		257,524		-		205,768	
(3) その他		43,838		12,520		2,820	
無形固定資産合計		301,362	11.3	711,270	23.5	796,050	23.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	369,676		421,744		369,556	
(2) その他	2	55,423		122,460		50,256	
投資その他の資産合計		425,100	16.0	544,205	17.9	419,812	12.3
固定資産合計		1,002,410	37.7	1,529,580	50.4	1,481,201	43.5
資産合計		2,660,901	100.0	3,032,699	100.0	3,402,881	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		111,913		149,532		147,636	
2. 短期借入金	2	300,000		150,000		100,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	188,747		298,311		356,054	
4. 1年内償還予定社債		-		96,000		-	
5. 未払法人税等		25,623		1,934		137,609	
6. その他	3	181,044		182,022		236,880	
流動負債合計		807,327	30.4	877,800	29.0	978,180	28.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	215,871		667,560		635,410	
2. 社債		-		204,000		-	
固定負債合計		215,871	8.1	871,560	28.7	635,410	18.7
負債合計		1,023,198	38.5	1,749,360	57.7	1,613,590	47.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		702,000	23.7	702,000	20.8	702,000	18.5
資本剰余金合計		702,000	26.4	702,000	23.1	702,000	20.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,562		2,562		2,562	
2. 任意積立金							
(1)別途積立金							
		13,850		13,850		13,850	
3. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		288,290		66,073		439,878	
利益剰余金合計		304,702	11.4	49,660	1.6	456,291	13.5
資本合計		1,637,702	61.5	1,283,339	42.3	1,789,291	52.6
負債資本合計		2,660,901	100.0	3,032,699	100.0	3,402,881	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	百分比	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]	百分比	[自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日]	百分比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		2,369,624	100.0	1,745,026	100.0	4,794,198	100.0
売上原価		1,621,466	68.4	1,541,532	88.3	3,245,752	67.7
売上総利益		748,158	31.6	203,494	11.7	1,548,445	32.3
販売費及び一般管理費		639,322	27.0	601,049	34.5	1,170,907	24.4
営業利益又は営業損失()		108,835	4.6	397,555	22.8	377,538	7.9
営業外収益	1	6,195	0.3	4,816	0.3	6,941	0.1
営業外費用	2	62,975	2.7	20,450	1.2	71,676	1.5
経常利益又は経常損失()		52,056	2.2	413,189	23.7	312,803	6.5
特別利益	3	-	-	571	0.0	22,860	0.5
特別損失	4	-	-	41,759	2.3	-	-
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		52,056	2.2	454,376	26.0	335,663	7.0
法人税、住民税及び事業税		25,656	1.1	2,159	0.1	163,311	3.4
法人税等調整額		3,175	0.1	19,915	1.2	2,461	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		23,224	1.0	476,451	27.3	174,812	3.6
前期繰越利益		265,065		410,378		265,065	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		288,290		66,073		439,878	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		52,056	454,376	335,683
減価償却費		61,397	151,586	170,238
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,335	-	1,945
受取利息及び受取配当金		261	355	533
支払利息		14,782	12,401	24,908
為替差損益(差益：)		8,220	706	4,823
貸倒引当金戻入額		-	571	18,594
有形固定資産除却損		-	3,277	-
投資有価証券売却損		1,911	-	1,911
投資有価証券評価損		-	19,999	-
売上債権の増減額(増加：)		119,575	564,371	343,059
たな卸資産の増減額(増加：)		14,499	196,864	118,599
仕入債務の増減額(減少：)		70,471	1,895	34,748
その他		61,736	7,264	57,464
小計		92,841	93,391	37,401
利息及び配当金の受取額		259	175	531
利息の支払額		14,571	12,181	22,413
法人税等の支払額		51,376	131,680	77,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,530	50,295	136,328

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,000	20,105	5,500
定期預金の払戻による収入	-	20,102	4,000
有形固定資産の取得による支出	279,199	77,800	294,330
有形固定資産の売却による収入	93,964	-	93,964
無形固定資産の取得による支出	257,463	42,814	794,345
無形固定資産の売却による収入	122,000	-	122,000
差入保証金の差入による支出	55,135	128,146	56,161
差入保証金の回収による収入	1,890	75,959	3,036
投資有価証券の取得による支出	26,280	100,000	26,280
投資有価証券の売却による収入	2,282	-	2,282
その他投資の回収による収入	3,850	-	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,090	272,804	941,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	74,500	50,000	125,500
長期借入れによる収入	-	120,000	680,000
長期借入金の返済による支出	158,494	145,593	251,648
社債の発行による収入	-	300,000	-
株式の発行による収入	846,000	-	846,000
配当金の支払額	-	29,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,006	294,907	1,148,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,220	706	4,823
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	198,164	27,485	65,991
現金及び現金同等物の期首残高	230,661	296,653	230,661
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	428,826	269,167	296,653

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動額等を基礎にして有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 [自 平成14年1月1日] [至 平成14年6月30日]	当中間会計期間 [自 平成15年1月1日] [至 平成15年6月30日]
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は41,017千円であります。</p> <p>前中間期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当中間期末の残高は9,700千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 [自 平成14年1月1日] [至 平成14年6月30日]	当中間会計期間 [自 平成15年1月1日] [至 平成15年6月30日]	前事業年度 [自 平成14年1月1日] [至 平成14年12月31日]
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 85,330千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>差入保証金 177,958千円 投資その他の資産「その他」 0千円 計 177,958千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年内返済予定長期借入金 84,500千円 長期借入金 146,000千円 計 530,500千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 169,785千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>差入保証金 166,508千円 投資その他の資産「その他」 0千円 計 166,508千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 241,000千円 長期借入金 555,000千円 計 796,000千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,400,000千円 貸出実行残高 950,000千円 差引額 450,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 130,833千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>差入保証金 177,958千円 投資その他の資産「その他」 0千円 計 177,958千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 272,500千円 長期借入金 539,000千円 計 811,500千円</p> <p>3.</p> <p>4.期末日満期手形の会計処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 貸出実行残高 780,000千円 差引額 320,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 144千円 受取配当金 116千円 受取賃貸料 4,027千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 114千円 受取配当金 241千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 292千円 受取配当金 241千円 受取賃貸料 4,027千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,782千円 為替差損 11,111千円 公開関連費用 34,262千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,214千円 社債利息 187千円 社債発行費 5,160千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,908千円 公開関連費用 34,262千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 571千円	3. 特別利益のうち主要なもの 前期償却済債権取立益 4,265千円 貸倒引当金戻入額 18,594千円
4.	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,481千円 本社施設移転費用 18,278千円 投資有価証券評価損 19,999千円	4.
5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,043千円 無形固定資産 12,354千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,441千円 無形固定資産 101,187千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 94,546千円 無形固定資産 75,692千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 460,428千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,602千円 現金及び現金同等物 <u>428,826千円</u>	現金及び預金勘定 299,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,105千円 現金及び現金同等物 <u>269,167千円</u>	現金及び預金勘定 326,755千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,102千円 現金及び現金同等物 <u>296,653千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>9,524</td> <td>3,183</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>132,808</td> <td>74,150</td> <td>58,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>47,973</td> <td>11,216</td> <td>36,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,306</td> <td>88,550</td> <td>101,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物)	9,524	3,183	6,340	有形固定資産(器具及び備品)	132,808	74,150	58,657	無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	11,216	36,757	合計	190,306	88,550	101,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>9,524</td> <td>5,592</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>151,163</td> <td>79,023</td> <td>72,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>47,973</td> <td>20,820</td> <td>27,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,661</td> <td>105,436</td> <td>103,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物)	9,524	5,592	3,932	有形固定資産(器具及び備品)	151,163	79,023	72,140	無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	20,820	27,153	合計	208,661	105,436	103,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>9,524</td> <td>4,387</td> <td>5,136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>133,387</td> <td>86,037</td> <td>47,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>47,973</td> <td>16,036</td> <td>31,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,885</td> <td>106,462</td> <td>84,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物)	9,524	4,387	5,136	有形固定資産(器具及び備品)	133,387	86,037	47,350	無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	16,036	31,936	合計	190,885	106,462	84,423
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物)	9,524	3,183	6,340																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	132,808	74,150	58,657																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	11,216	36,757																																																																							
合計	190,306	88,550	101,755																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物)	9,524	5,592	3,932																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	151,163	79,023	72,140																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	20,820	27,153																																																																							
合計	208,661	105,436	103,225																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物)	9,524	4,387	5,136																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	133,387	86,037	47,350																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	47,973	16,036	31,936																																																																							
合計	190,885	106,462	84,423																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,323千円 1年超 70,059千円 合計 104,382千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,014千円 1年超 68,859千円 合計 105,874千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,200千円 1年超 53,890千円 合計 87,091千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,166千円 減価償却費相当額 18,654千円 支払利息相当額 1,734千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,045千円 減価償却費相当額 19,474千円 支払利息相当額 1,547千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,024千円 減価償却費相当額 28,516千円 支払利息相当額 2,489千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,280

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

(注)当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について19,999千円減損処理を行っております。

前事業年度(平成14年12月31日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,280

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

前事業年度(平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額 27,757円67銭	1株当たり純資産額 21,751円51銭	1株当たり純資産額 30,326円97銭
1株当たり中間純利益金額 406円54銭	1株当たり中間純損失金額 8,075円45銭	1株当たり当期純利益金額 3,010円32銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 400円42銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり 中間純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p>	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 2,968円59銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
	前年同期比	
セキュアネットサービス事業	959,413	80.2 %
システムインテグレーション事業	988,936	87.7
合計	1,948,350	83.8

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	838,608	71.4 %	103,826	55.2 %
システムインテグレーション事業	1,155,655	110.3	300,473	197.1
合計	1,994,263	89.7	404,299	118.7

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
	前年同期比	
セキュアネットサービス事業	783,413	68.6 %
システムインテグレーション事業	961,612	78.3
合計	1,745,026	73.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。